

2015年度 第2四半期決算

IR 補足資料

- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び海外広域4極の決算概要 p1
- ・ セグメント別補足資料 p2-9
(業績概要、中長期戦略)
- ・ セグメント情報 (補足) p10
(メディア・生活関連、資源・化学品事業部門)
- ・ キャッシュ・フロー実績 (補足) p11
- ・ 業績推移 p12
(P/L、キャッシュ・フロー、B/S、主要経営指標)

2015年10月30日

住友商事株式会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2015年9月末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2014/4-9)	2015年度 第2四半期累計 (2015/4-9)	年間予想 (2015/10時点) (2015/4-2016/3)
<金属>					
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	16	7	2
住商メタル	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	6	5	9
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	31	3	3
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	※ 20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	3	3	2
EDGEN GROUP	※ 100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	11	△ 26	△ 35
<輸送機・建機>					
三井住友ファイナンス&リース	※ 40.00 %	総合リース	100	99	200
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	25	29	44
OTO MULTIARTHA	※ 100.00 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	8	20	38
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASIONAL (注2)	※ 20.00 %	インドネシア商業銀行への投資	-	17	-
SUMMIT OTO FINANCE	※ 100.00 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	19	10	19
住商機電貿易	※ 100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	8	8	14
TBC (注3)	※ 100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 15	△ 2	△ 17
<環境・インフラ>					
PERENNIAL POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	7	8	13
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	総合物流サービス業	7	7	13
<メディア・生活関連>					
ジュビターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	125	137	285
SCSK	50.77 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	29	40	84
ジュビターショップチャンネル	50.00 %	テレビ通販事業	33	36	80
ザシト	100.00 %	スーパーマーケット	12	20	29
バナナ事業会社2社	※ -	青果物の輸入販売	14	13	21
住商フーズ	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工	4	7	10
MOBICOM (注4)	34.90 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	6	5	11
住商セメント	※ 100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	4	3	9
豪州穀物事業会社	※ 100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	2	△ 13	△ 2
<資源・化学品>					
スサ・テングラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	△ 19	33	84
米国タイトオイル事業会社 (注5)	※ 100.00 %	北米における石油、天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	△ 1,746	20	27
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンテラリア銅鉱山への投資	21	17	33
ORESTEEL INVESTMENTS	※ 49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	49	13	26
エルエヌジー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	36	12	27
ストロニクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	7	12	18
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	10	10	17
SUMMIT RURAL WA	※ 100.00 %	西豪州における肥料輸入販売	12	9	8
米国シェールガス事業会社	※ 100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	5	7	5
北海油田事業権益保有会社2社	※ -	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	11	2	2
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	※ 20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	9	1	6
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	※ 100.00 %	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	67	△ 1	53
チリ銅・モリブデン鉱山事業会社	-	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投融資	△ 2	△ 2	△ 12
ブラジル鉄鉱石事業会社 (注6)	※ -	ブラジルにおける鉄鉱石事業	15	△ 5	△ 19
豪州石炭事業会社 (注5)	※ -	豪州における石炭事業への投資	△ 228	△ 12	3
マダガスカルニッケル事業会社 (注7)	※ -	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投融資	△ 45	△ 50	△ 181
<海外広域4極>					
米州 (注5)	-	輸出入及び卸売業	△ 324	135	172
欧阿中東CIS	-	輸出入及び卸売業	86	100	114
アジア大洋州 (注5)	-	輸出入及び卸売業	47	41	53
東アジア	-	輸出入及び卸売業	20	17	49

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 同社は2015年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の年間予想についても公表を差し控えております。

(注3) 事業部門の再編に伴い、2015年4月1日より記載先セグメントをメディア・生活関連事業部門から輸送機・建機事業部門に移動しております。

(注4) 本年6月に同社への出資比率を33.98%から34.90%に引き上げております。

(注5) 前年同期実績に含まれる減損損失の影響額は、豪州石炭事業会社 △175億円、米国タイトオイル事業会社 △1,736億円となっております。

また、アジア大洋州及び米州の前年同期実績には、上記影響額の一部(アジア大洋州 △21億円、米州 △450億円)が含まれております。

(注6) 前年度第4四半期より連結対象期間を変更しており、前年同期は2014年1月～6月、2015年度第2四半期累計実績は2015年4月～9月の持分損益を、年間予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

(注7) 今年度第4四半期より連結対象期間を変更予定のため、前年同期は2014年1月～6月、2015年度第2四半期累計実績は2015年1月～6月の持分損益を、年間予想は2015年1月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

セグメント別業績概要

※ 2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。また、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下に移管しており、これに伴い、過去の数字も組み替えて表示しております。

金属

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益 2Q累計：94億円（前年同期比△68億円）】

- ・ 鋼材
海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・ 鋼管
北米鋼管事業 減益

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	517	404	-	960
営業活動に係る利益	204	107	-	-
持分法による投資利益	33	32	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	162	94 1Q 2Q 54 40	180	230
基礎収益	163	88	-	-
資産合計	2015/3末 8,776	7,780	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・ SC Pipe Services :	16	7	2	8
・ 住商メタレックス :	6	5	9	9
・ マレーシアアルミニウム 製錬事業会社(14/20) :	2	2	1	17
・ ERYNGIUM(30/100) :	9	1	1	15
・ Edgen Group(29/100) :	3	△7	△10	6

【FY15通期見通し】

- ・ 北米鋼管事業 減益
- ・ マレーシアアルミニウム製錬事業 減益
- ・ 海外スチールサービスセンター事業 堅調

【当期利益 2Q累計：266億円（前年同期比+17億円）】

- ・船舶・航空宇宙・車輛
リース事業 堅調
- ・自動車
リース事業 堅調
インドネシア商業銀行 新規連結開始
- ・建機
米国建機レンタル事業 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・米国建機レンタル事業 資産積み増し

【FY15通期見通し】

- ・リース事業 堅調
- ・米国建機レンタル事業 堅調
- ・新興国の政情不安、市場低迷により自動車販売事業 減速

◆ Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	846	925	-	1,920
営業活動に係る利益	137	185	-	-
持分法による投資利益	160	170	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	249	266 1Q 2Q 155 111	500	500
基礎収益	257	290	-	-
資産合計	2015/3末 17,564	17,370	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】

(単位：億円)
会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・三井住友ファイナンス &リース(35/40)：	87	86	175	160
・住友三井オートサービス：	25	29	44	40
・Oto Multiartha(90/100)：	7	18	34	37
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)(12.5/20)*1：	-	11	-	-
・SOF(90/100)：	17	9	17	26
・住商機電貿易(60/100)：	5	5	8	8
・TBC(40/100)：	△6	△1	△7	△7

*1 同社は2015年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の期初予想及び年間見通しについても公表を差し控えさせていただきます。

【当期利益 2Q累計：74億円（前年同期比△14億円）】

- ・海外電力事業 堅調
- ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり

【主な投資・入替実績】

- ・国内における太陽光発電所、バイオマス発電所 建設進捗
- ・ベルギー洋上風力発電所第三号案件 着工（2015年10月）
- ・米国風力発電事業 一部売却（2015年8月）

【FY15通期見通し】

- ・海外電力事業 堅調
- ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり
- ・下期、国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現を見込む

◆ Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	308	268	-	670
営業活動に係る利益	94	59	-	-
持分法による投資利益	21	38	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	87	74 1Q 2Q 37 37	220	250
基礎収益	73	69	-	-
資産合計	2015/3末 5,972	5,523	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】

(単位：億円)
会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・住商グローバル・ ロジスティクス：	7	7	13	10
・Perennial Power Holdings(40/100)：	3	3	5	5

【当期利益 2Q累計：308億円（前年同期比+82億円）】

- ・ J:COM、SCSK、ショッピングチャンネル等
国内主要事業会社 堅調
- ・ 不動産事業 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・ 商業施設等不動産 取得
- ・ オフィスビル 売却

【FY15通期見通し】

- ・ J:COM、SCSK、ショッピングチャンネル等 国内主要事業会社及び 不動産事業 堅調

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	1,136	1,243	-	2,570
営業活動に係る利益	127	245	-	-
持分法による投資利益	167	223	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	226	308	630	560
		1Q 2Q		
		176 132		
基礎収益	232	343	-	-
資産合計	2015/3末 17,627	16,877	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】

(単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・ J:COM :	125	137	285	285
・ SCSK :	29	40	84	84
・ ショッピングチャンネル :	33	36	80	80
・ サミット :	12	20	29	26
・ バナナ事業会社2社 :	13	11	19	19
・ 住商フーズ :	4	7	10	7
・ MobiCom*1 :	6	5	11	11
・ 住商セメント(98/100) :	4	3	9	11
・ 豪州穀物事業会社(70/100) :	1	△9	△2	3

*1 2015年6月に持分比率を33.98%から34.90%に引き上げております。

◆ Sumitomo Corporation

資源・化学品

【当期利益 2Q累計：185億円（前年同期比+1,164億円）】

・ 資源・エネルギー

- 前年同期 減損損失あり
(米国タイトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業)
- ヌサ・テンガラ・マイニング 販売数量増加
- 鉄鉱石事業 価格下落
- ポリピア銀・亜鉛・鉛事業 価格下落

・ 化学品・エレクトロニクス 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・ ブラジル農業生産マルチサポート事業への出資(2015年5月)
- ・ マダガスカルニッケル事業 追加投資(2015年9月)

【FY15通期見通し】

- ・ 資源価格下落により減益
- ・ 期初予想に含まれない税効果を見込む

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	381	452	-	900
営業活動に係る利益	△ 1,342	246	-	-
持分法による投資利益	57	36	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 980	185	260	260
	(内、減損△1,203)	1Q 2Q		
		170 14		
基礎収益	98	111	-	-
資産合計	2015/3末 16,827	16,424	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】

(単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・ ヌサ・テンガラ・マイニング :	△19	33	84	51
・ 米国タイトオイル事業会社(70/100) :	△1,222	14	19	21
・ SC Minerals America(75/100)*1 :	18	13	26	33
・ エルエヌジー・ジャパン :	36	12	27	26
・ Oresteel Investments(45/49) :	45	12	24	29
・ スミトロニクス :	7	12	18	18
・ 住友商事ケミカル :	10	10	17	16
・ SUMMIT RURAL WA(80/100) :	10	7	7	7
・ 米国シェールガス事業会社(70/100) :	4	7	6	△12
・ 北海油田事業権益保有会社2社 :	10	2	3	1
・ SMM Cerro Verde Netherlands(19/20)*2 :	9	1	6	7
・ ポリピア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100) :	62	△1	49	101
・ チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 :	△2	△2	△12	20
・ ブラジル鉄鉱石事業会社*3 :	15	△5	△18	13
・ 豪州石炭事業会社 :	△204	△11	△2	△35
・ マダガスカルニッケル事業会社*4 :	△45	△50	△181	△87

*1 持分比率は2015年7月以前：84.75%、2015年8月以降：75%

*2 持分比率は2015年7月以前：20%、2015年8月以降：19%

*3 FY14 2Q累計は2014年1~6月、FY15 2Q累計は2015年4~9月の持分損益を、FY15見通しは2015年4月~2016年3月の持分損益予想を記載しております。

*4 FY14 2Q累計は2014年1~6月、FY15 2Q累計は2015年1~6月の持分損益を、FY15見通しは2015年1月~2016年3月の持分損益予想を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY14 通期実績	FY15			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	
原料炭	持分出荷量 (百万t)	2.8	0.4	0.4	1.9	2.1億円 (\$1/t)
	価格 (\$/t)	119	110	93	93	
一般炭	持分出荷量 (百万t)	5.1	1.4	1.6	6.1	3.9億円 (\$1/t)
	価格 (\$/t)	78	68	*1	68	
鉄鉱石	持分出荷量 (百万t)	4.4	0.4	1.7	3.6	2.6億円 (\$1/t)
		1.7	0.4	0.2	1.0	
内、ブラジル 鉄鉱石事業	価格 (\$/t)	97	62	58	56	
マンガン鉱石	持分出荷量 (百万t)	0.5	-	0.2	0.5	0.3億円 (\$1/t)
	価格 (\$/t)	220	191	151	155	
銅	持分生産量 (万t)	4.5	1.9	2.2	9.1	5.4億円 (\$100/t)
		1.3	0.9	1.1	4.2	
内、ヌサ・テンガラ・ マイニング	価格 (\$/t)	6,860	5,815	6,054	5,732	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。FY15通期見通し及びセンシティブティは、2015年10月時点の数値を記載しております。
Oresteel Investmentsの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、半期ごと(2Q,4Q)に表記しております。

*1 価格妥結に至らず。

◆ Sumitomo Corporation

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY14 通期実績	FY15			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	
銀	持分生産量 (百万toz)	11.9	3.2	3.1	14.3	9億円 (\$1/toz)
	価格 (\$/toz)	18.1	16.4	14.9	15.7	
亜鉛	持分生産量 (千t)	174	45	48	198	9億円 (\$100/t)
	価格 (\$/t)	2,175	2,193	1,844	2,009	
鉛	持分生産量 (千t)	44	12	12	53	3億円 (\$100/t)
	価格 (\$/t)	2,021	1,946	1,712	1,767	
ニッケル	持分生産量 (千t)	10.2	3.2	2.9	12.4-13.2	35億円 (\$1/lb)
	価格 (\$/lb)	7.65	6.51	5.91	5.75	
原油、ガス	持分生産量 (百万bbl)	1.8	0.5	0.6	2.3	0.6億円 (\$1/bbl)
	価格 (\$/bbl)	99	54	62	54	
LNG	持分生産量 (万t)	35	8	8	35	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。FY15通期見通し及びセンシティブティは、2015年10月時点の数値を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

【当期利益 2Q累計：294億円（前年同期比+464億円）】

- ・前年同期 減損損失あり
(米国タイトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業)
- ・資産入替に伴うバリュー実現あり
- ・北米鋼管事業 減益

<海外広域4極>	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
米州 (内、減損△450)	△ 324	135	172	251
欧阿中東CIS	86	100	114	86
アジア大洋州 (内、減損△21)	47	41	53	87
東アジア	20	17	49	48

【主な投資・入替案件】

- ・ワシントン オフィスビル 売却（2015年5月）
- ・南アフリカ風力発電事業 持分一部売却（2015年6月）

【FY15通期見通し】

- ・北米鋼管事業 減益
- ・期初予想に含まれないバリュー実現あり

Sumitomo Corporation

(単位：億円)	FY14 2Q累計	FY15 2Q累計	FY15 見通し	(参考) 期初予想
売上総利益	1,345	1,328	-	2,600
営業活動に係る利益	△ 197	226	-	-
持分法による投資利益	46	106	-	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 171 (内、減損△470)	294 1Q 2Q 193 100	440	470
基礎収益	254	223	-	-
資産合計	2015/3末 21,644	20,561	-	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）： FY14 FY15 FY15 (参考)
2Q累計 2Q累計 見通し 期初予想

・米国タイトオイル事業会社(30/100)：△524	6	8	9
・Perennial Power Holdings(60/100)：4	5	8	8
・SC Minerals America(25/100)*1：3	4	7	6
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)(5/20)*2：-	4	-	-
・ERYNGIUM(70/100)：22	2	2	36
・Oresteel Investments(4/49)：4	1	2	3
・マレーシアアルミニウム製錬事業会社(6/20)：1	1	1	7
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)：5	0	4	7
・米国シェールガス事業会社(30/100)：1	0	△1	△5
・豪州石炭事業会社：△24	△1	5	△2
・TBC(60/100)：△9	△1	△10	△11
・Edgen Group(71/100)：8	△19	△25	14

*1 持分比率は2015年7月以前：15.25%、2015年8月以降：25%

*2 同社は2015年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の期初予想及び年間見通しについても公表を差し控させていただきます。

セグメント別中長期戦略

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・ 油井管ビジネスを基盤に関連分野でバリューチェーンを拡大
油井機器、資材・サービス分野への展開
ラインパイプや特殊管の流通網の構築
- ✓ 輸送機金属製品ビジネス
 - ・ 鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）でのドミナントな地位を築く
 - ・ 自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーを目指す
 - ・ 既存スチールサービスセンターのシナジー追求

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・ 川上（製錬）～川中（圧延）にてバリューチェーンを拡充
- ✓ 線材特殊鋼ビジネス
 - ・ 自動車部品関連分野における現地調達化の流れに対応
- ✓ 電磁鋼板ビジネス

主な取り組み

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 鋼管ビジネス
足元のビジネス環境変化を踏まえ資産効率の向上を図りつつ最適な打ち手を実施 ・ 油井管ビジネス：
SCMの高度化等を通じた顧客基盤の強化による体質の強靱化 ・ ラインパイプ・特殊管ビジネス：
Edgen Groupを軸とした販売ネットワーク強化及びビジネスインテグレーションの実行 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
Tri-Arrows Aluminum Holding における米国自動車パネル用アルミニウム材製造合弁事業 工場建設進捗 ✓ 電磁鋼板ビジネス
在トルコ電磁鋼板加工会社MKS Transformer Equipments Industry and Trade Joint Stock Companyへの出資参画 |
|--|---|

◆ Sumitomo Corporation

輸送機・建機

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 販売・サービス事業領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車 既存事業の強化拡大、新規市場への取り組み ・ 建機 プロダクトサポート分野の強化、新興地域における販売網拡大 ・ 北米タイヤ事業 再建計画の着実な実行 ✓ ファイナンス・アセット事業領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的な資金投入・回収、資産入替 航空機リース、エンジンリース、建機レンタル事業、オートリース事業の強化 インドネシア等リテイルファイナンス事業の多角化 自社船、共有船事業の資産・ポートフォリオ入替 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造事業領域 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車製造分野
既存部品製造・完成車製造事業等の強化
周辺事業への展開 |
|---|---|

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・ EPC案件の着実な遂行 及び 新規案件の受注

主な取り組み

- ✓ インドネシアの自動車・二輪車向け金融事業における資本再編実施決定

◆ Sumitomo Corporation

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC*）
 - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充
 - 持分発電容量（目標）10,000MW
 - （2015年9月末時点）5,588MW
 - ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
 - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大
 - ・戦略的資産入替
 - （2015年9月末時点）804MW
 - ※内訳 風力：660MW
 - 太陽光：144MW
 - ✓ 国内電力事業
 - ・電力小売り自由化の流れを捉えた競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
 - ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・既存団地拡張と機能の高度化、新興国における継続的な新規案件開発
- *EPC：Engineering, Procurement & Construction

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
- ✓ 電池事業

主な取り組み

- ✓ 海外電力ビジネス
 - クウェート発電・造水プロジェクト 一部運転開始
 - カーナ複合火力発電所 建設中（2017年商業運転開始予定）
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - 南アフリカ風力発電事業 一部売却
 - 米国風力発電事業 一部売却
 - ベルギー洋上風力発電所第三号案件 着工（2017年商業運転開始予定）
- ✓ 国内電力事業
 - 国内バイオマス発電所2カ所 建設中
 - （2017年/18年商業運転開始予定）
- ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ミャンマーにおける工業団地 開業

◆ Sumitomo Corporation

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J:COM、SCSK、ショップチャンネルなど）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの高度化・競争力強化
- ✓ 食料事業基盤の強化（生鮮流通ビジネス、グローバル原料ビジネス）
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅等の総合的な不動産事業（国内・海外）

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 木質系バイオマス燃料関連
- ✓ 不動産ファンド（物流施設を含む）、私募REIT関連事業

主な取り組み

- ✓ ミャンマー通信事業
 - 基地局建設加速、販売店網整備、MPTとの一体運営強化により、共同事業開始1年で加入者10百万増を達成
- ✓ 食料事業
 - 生鮮流通ビジネスの拡大
 - （バナナ事業、食肉事業のバリューチェーン拡大）
- ✓ 木材資源事業
 - ロシア及びニュージーランドにおける森林資産の拡大、環太平洋圏での木材トレード拡大
- ✓ 総合的な不動産事業
 - 神田エリアの複合ビル『テラススクエア』グランドオープン
 - 京都ショッピングセンター『MOMOテラス』リニューアルオープン
- ✓ 木質系バイオマス燃料関連
 - 本邦発電所向けウッドペレット等
 - バイオマス燃料の長期販売契約締結

◆ Sumitomo Corporation

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農業関連事業の収益基盤拡大
 - ・ 農業販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
 - ・ 農業生産マルチサポート事業における既存事業(ルーマニア)の収益基盤拡大及び新規事業(ブラジル)の着実な立ち上げ

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ エネルギートレード事業の強化
 - ・ 米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進
 - ・ LPG統合会社のトレード及び基盤強化
- ✓ 自動車向けEMS事業*の基盤強化
 - *電子機器の受託生産事業 (Electronics Manufacturing Service)
- ✓ 石油化学品事業
 - ・ フェノール製造事業とのシナジー追求及び自動車部品事業領域の進出

主な取り組み

- ✓ 農業生産マルチサポート事業
アグロ・アマゾン(ブラジル)への出資
- ✓ エネルギートレード事業
LPG元売会社 ジクシスへの事業統合
- ✓ 農業販売事業
農業製造販売会社シブカム(イタリア)との資本提携強化
- ✓ フェノール製造事業(中国)
商業生産開始

◆ Sumitomo Corporation

資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工 (マダガスカルニッケル事業、チリ銅・モリブデン鉱山事業 など)
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本 (時期を見極め、競争力のある生産権益を狙う)

資源・エネルギー上流ビジネスの取り組み体制再構築

- ◆ 集中リスク管理の強化
(上限額ガイドラインの設定、ポートフォリオに対する定期的なモニタリングとストレステストの実施)
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化
(スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化)
- ◆ エキスパート組織の新設
(市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完)

◆ Sumitomo Corporation

セグメント情報（補足）

住友商事株式会社

（単位：億円）

	2015年度 第2四半期累計	2014年度 第2四半期累計 ^{※1}	増減
メディア・生活関連事業部門			
売上総利益	1,243	1,136	107
メディア・ネットワーク ^{※2}	375	340	34
ライフスタイル・リテイル事業本部	582	547	35
食料事業本部	104	109	△ 6
生活資材・不動産本部	188	144	44
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	308	226	82
メディア・ネットワーク ^{※2}	169	124	45
ライフスタイル・リテイル事業本部	37	42	△ 5
食料事業本部	17	22	△ 5
生活資材・不動産本部	85	39	46
資産合計	2015年9月末 [‡] 16,877	2015年3月末 [‡] 17,627	△ 750
メディア・ネットワーク ^{※2}	7,665	7,644	21
ライフスタイル・リテイル事業本部	2,663	2,801	△ 138
食料事業本部	1,854	2,192	△ 338
生活資材・不動産本部	4,711	5,006	△ 295
資源・化学品事業部門			
売上総利益	452	381	70
資源・エネルギー ^{※3}	174	127	47
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	278	254	23
四半期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	185	△ 980	1,164
資源・エネルギー ^{※3}	124	△ 1,058	1,182
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	61	79	△ 18
資産合計	2015年9月末 [‡] 16,424	2015年3月末 [‡] 16,827	△ 404
資源・エネルギー ^{※3}	13,431	13,584	△ 153
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	2,993	3,244	△ 251

※1 2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。また、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管するとともに、生活資材本部と建設不動産本部を統合し、生活資材・不動産本部を新設しました。これに伴い、2014年度第2四半期累計も組替えて表示しております。

※2 メディア・ネットワークは「メディア事業本部」「ネットワーク事業本部」の合計です。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

2015年度 第2四半期 キャッシュ・フロー実績 (補足)

住友商事株式会社

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー 内訳

(単位:億円)	2015年度 第2四半期 累計 (2015/4-9)	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	+2,237	+773	+1,465
基礎収益キャッシュ・フロー	+1,165	+1,032	+133
基礎収益	+1,201	+1,157	+44
持分法による投資利益	△614	△517	△97
持分法適用会社からの配当	+578	+392	+186
減価償却費及び無形資産償却費	+609	+563	+46
その他(営業資産・負債の増減等)	+464	△821	+1,285

2. キャッシュ・フロー計画 進捗

(単位:億円)	2015年度 第2四半期 累計 (2015/4-9)	BBBO2017 3年合計計画 (2015年度-2017年度)
基礎収益キャッシュ・フロー	+1,165	+7,000
減価償却費及び無形資産償却費	+609	+3,000
資産入替による回収	約 +600	+4,000
その他の資金移動	約 +400	
キャッシュ・イン合計	約 +2,800	+14,000
投融資実行	約 △1,700	～ △12,000
既存事業への追加投資及び更新投資	約 △1,500	△6,000
新規事業への投資	約 △200	～ △6,000
フリーキャッシュ・フロー	+1,073	+2,000 ～
配当	△312	△2,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+761	黒字確保

業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP					IFRS				
	AG Plan	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017
	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015 第2四半期累計
売上総利益	8,577	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	4,626
販売費及び一般管理費	(6,099)	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(3,789)
利息収支	(371)	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(43)
受取配当金	141	153	146	113	100	112	134	149	172	47
持分法による投資利益	703	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	614
有価証券損益	444	949	45	329	95	148	515	88	124	66
固定資産損益	(75)	(101)	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	70
その他の損益	(18)	(7)	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	177
税引前利益(又は損失)	3,319	3,676	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,767
法人所得税費用	(1,148)	(1,198)	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(397)
当期利益(又は損失)	2,171	2,478	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	1,370
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	2,110	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	1,293
非支配持分	61	89	83	63	96	130	112	108	24	77
売上高	105,283	114,846	107,500	77,672	83,494	82,730	75,027	81,462	85,967	39,581
基礎収益	2,029	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,497)	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(1,165)
フリーキャッシュ・フロー	(2,555)	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,697	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(2,245)

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.

業績推移(2) B/S、主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP					IFRS					
	AG Plan	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017	
	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015 第2四半期累計	
資産合計	84,305	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	86,126	
親会社の所有者に帰属する持分	14,731	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	24,756	
有利子負債(グロス)	33,556	37,098	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	41,728	
有利子負債(ネット)	29,133	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	33,906	
親会社所有者帰属持分比率(%)	17.5	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.7	
ROE(%)	15.2	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	-	
ROA(%)	2.8	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	-	
Debt=Equity Ratio(ネット)(倍)	2.0	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.4	
(円)											
当社株価	終値	2,120	1,313	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,152.0
	最高値	2,330	2,445	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0
	最安値	1,280	1,221	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	1,126.0
日経平均終値		17,287.65	12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	17,388.15
発行済株式総数(千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		169.93	192.51	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	103.64

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
米国会計基準による用語では、「持分法による投資利益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

Sumitomo Corporation

Copyright© Sumitomo Corporation All Rights Reserved.